

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第133期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,. LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中田 邦彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,416	5,487	6,039	10,781	11,810
経常利益又は経常損失 () (百万円)	111	64	605	302	384
親会社株主に帰属する中 間(当期)純利益 (百万円)	183	115	478	310	147
中間包括利益又は包括利 益 (百万円)	241	263	551	377	642
純資産額 (百万円)	8,461	8,225	9,155	8,366	8,603
総資産額 (百万円)	21,478	23,315	23,351	22,306	24,293
1株当たり純資産額 (円)	272.04	261.12	290.64	265.46	272.63
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	6.10	3.81	15.80	10.28	4.87
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	33.9	37.7	36.0	34.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	429	814	158	1,190	1,373
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	635	704	117	698	899
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	163	409	442	355	580
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	2,314	2,520	2,545	2,819	2,712
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人)	950 [330]	990 [336]	997 [327]	941 [325]	962 [320]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期中	第132期中	第133期中	第131期	第132期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,099	3,109	3,411	6,081	6,188
経常利益又は経常損失 () (百万円)	63	97	157	259	270
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	8	40	113	161	87
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,585	6,414	6,797	6,743	6,647
総資産額 (百万円)	16,643	18,118	17,428	17,613	18,686
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	35.4	39.0	38.2	35.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人 員] (人)	388 [115]	402 [111]	414 [112]	389 [113]	393 [107]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、潜在株式を発行しておりませんので、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	668 (152)
不動産事業	8 (7)
建設事業	49 (0)
保険代理事業	40 (0)
航空輸送事業代理業	77 (26)
その他事業	155 (142)
合計	997 (327)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	414 (112)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数770人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税の引き上げによる反動減が一段落し、政府や日銀による金融・経済政策などの効果により、雇用情勢や所得環境が改善しつつも、海外経済の情勢は不安定感を払拭できず、国内経済の下押しリスクが懸念され、依然不透明な状況が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の核となる運輸事業においては、本年3月に開業した北陸新幹線効果を追い風に積極的な営業活動や事業の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、営業収益6,039,487千円（前年同期比10.0%増）、営業利益405,242千円（前年同期は営業損失37,289千円）、経常利益605,807千円（前年同期比836.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益478,844千円（前年同期比313.8%増）となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税等抜きで記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸事業

鉄軌道事業では、「鉄道線・市内電車1日フリーきっぷ」の発売や、「ほろ酔い特急の旅」座席指定券の販売、立山黒部貫光(株)と連携し、「富山地方鉄道・アルペンルート5日間フリー乗車券」の発売など富山の魅力を国内外に向けて積極的な営業施策を展開しました。

自動車事業においては、「宇奈月温泉立山室堂線」や「三井アウトレットパーク北陸小矢部への直行便」の運行開始、富山・名古屋間及び富山・金沢間の都市間高速バスの増便など利用者の利便性やサービス向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は4,038,769千円と前中間連結会計期間に比べ444,051千円（12.3%）の増収となりました。

（提出会社の運輸成績表）

（イ）鉄道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	2,461	4.4
乗車人員	千人	2,980	12.9
定期	〃	1,963	3.1
定期外	〃	1,016	38.6
旅客収入	千円	810,994	18.6
定期	〃	320,788	3.5
定期外	〃	490,182	31.2
手小荷物収入	〃	23	43.1
運輸雑収	〃	96,723	12.1
収入合計	〃	907,717	17.9
乗車効率	%	13.02	9.4
1日平均収入	千円	4,960	17.9
1日1秆平均収入	〃	53.22	17.9

（注）乗車効率の算出は延人秆 / （客車走行秆 × 1車平均定員）によります。

(口) 軌道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業秆	秆	7.6	4.1
客車走行秆	千秆	412	6.7
乗車人員	千人	2,525	16.2
定期	〃	1,181	8.6
定期外	〃	1,343	23.9
旅客収入	千円	330,157	18.8
定期	〃	102,108	9.3
定期外	〃	228,048	23.7
運輸雑収	〃	49,766	20.7
収入合計	〃	379,923	11.5
乗車効率	%	20.96	10.1
1日平均収入	千円	2,076	11.5
1日1秆平均収入	〃	273.16	7.1

(注) 乗車効率の算出は延人秆 / (客車走行秆 × 1車平均定員) によります。

(八) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	2,278.08	2.6
車両走行料	千料	5,120	2.4
乗車人員	千人	3,062	3.5
定期	〃	1,233	2.0
定期外	〃	1,828	4.6
旅客収入	千円	994,983	3.2
定期	〃	199,138	3.5
定期外	〃	795,844	3.1
運輸雑収	〃	197,042	3.0
収入合計	〃	1,192,025	2.1
乗車効率	%	16.56	2.2
1 日平均収入	千円	6,513	2.1
走行 1 料当り収入	円	232.70	0.3

(注) 乗車効率の算出は延入料 / (客車走行料 × 1 車平均定員) によります。

貸切自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0
車両走行料	千料	709	8.1
乗車人員	千人	144	7.7
旅客収入	千円	283,938	14.7
運送雑収	〃	52,036	231.6
収入合計	〃	335,975	27.6
1 日平均収入	〃	1,835	27.6
走行 1 料当り収入	円	473.71	18.0

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	907,717	17.9
軌道事業(千円)	379,923	11.5
自動車事業(千円)	2,834,608	10.6
調整額(千円)	83,480	-
報告セグメント計(千円)	4,038,769	12.3

不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の宣伝広告等積極的な営業展開をした結果、当中間連結会計期間の営業収益は、288,148千円と前中間連結会計期間に比べ37,425千円(14.9%)の増収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	39,808	637.0
不動産賃貸業(千円)	248,339	1.2
報告セグメント計(千円)	288,148	14.9

建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が少なかったことにより、当中間連結会計期間の営業収益は、150,828千円と前中間連結会計期間に比べ、62,451千円(29.2%)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	150,828	29.2
報告セグメント計(千円)	150,828	29.2

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業販売をした結果、当中間連結会計期間の営業収益は、232,137千円と前中間連結会計期間に比べ1,316千円(0.5%)の増収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	232,137	0.5
報告セグメント計(千円)	232,137	0.5

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国内線では北陸新幹線開業による東京便の低迷、国際線においては、台湾便が昨年は、立山黒部アルペンルート季節限定毎日就航から本年は、曜日設定に変更されたことから当中間連結会計期間の営業収益は、437,346千円と前中間連結会計期間に比べ29,745千円（ 6.3%）の減収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	前年同期比（ % ）
航空輸送事業代理業（千円）	437,346	6.3
報告セグメント計（千円）	437,346	6.3

その他

その他においては、自動車整備業の受注増加、ホテル業においては北陸新幹線開業による観光客やビジネス客の増加、企業の宣伝広告の増加により広告代理業が好調に推移した結果、当中間連結会計期間の営業収益は、1,677,379千円と前中間連結会計期間に比べ118,126千円（7.5%）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	前年同期比（ % ）
自動車整備業（千円）	409,655	8.1
ホテル業（千円）	266,338	23.2
娯楽・スポーツ業（千円）	209,997	0.9
広告代理業（千円）	430,814	6.8
その他事業（千円）	360,573	2.0
調整額（千円）	-	-
その他計（千円）	1,677,379	7.5

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、166,862千円（6.1%減）減少し、当中間連結会計期間末には、2,545,992千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158,713千円（前年同期比80.5%減）となりました。これは税金等調整前中間純利益が364,771千円増加した一方で、持分法による投資利益が89,091千円増加し、売上債権の増加額が61,209千円増加し、仕入債務の減少額が683,528千円増加し、法人税等の支払額が134,970千円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は117,419千円（前中間連結会計期間は704,718千円の使用）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が前中間連結会計期間に比べ198,410千円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が518,673千円減少し、工事負担金等受入による収入が507,153千円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は442,995千円（前年同期比8.2%増）となりました。これはリース債務の返済による支出が前中間連結会計期間に比べ40,751千円増加したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は6,039,487千円（前年同期比10.0%増）となり、営業費は5,634,244千円（前年同期比1.9%増）となった結果、営業利益は405,242千円（前年同期は37,289千円の損失）、営業外損益を加減した経常利益は605,807千円（前年同期比836.1%増）となりました。これに工事負担金等受入額12,951千円を含む特別利益16,530千円と減損損失24,811千円を含む特別損失42,156千円を加減した結果、税金等調整前中間純利益は580,182千円（前年同期比169.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する中間純利益を加減した478,844千円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比313.8%増）となりました。

財政状態は、流動資産のその他に含まれる未収金が前連結会計年度に比べ1,383,671千円減少しています。この主な要因は、軌道線富山駅乗入れ工事負担金の受入れ等であります。一方で、本年3月の北陸新幹線開業効果による広告代理業と旅行代理店業の売掛金が増加した結果、流動資産は前連結会計年度に比べ1,254,355千円の減少となりました。有形固定資産は、前連結会計年度に比べ23,770千円減少しています。この主な要因は、有形固定資産の除却が少なかったことや、取得資産が少なかったこと等であります。また、投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ345,912千円増加しています。この主な要因は、保有する上場株式評価が前連結会計年度に比べ78,473千円増加したことと、持分法適用の関連会社の業績が好調であったことによる関係会社株式評価が前連結会計年度に比べ273,850千円増加したこと等であります。この結果、資産は23,351,783千円となり前連結会計年度に比べ941,841千円の減少となりました。一方、負債については支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ956,485千円減少しています。この主な要因は、軌道線富山駅乗入れ工事費の支払があったこと等であります。借入金の前連結会計年度に比べ213,726千円減少しています。この主な要因は、当中間連結会計期間の新規借入金を抑制したためです。流動負債のその他に含まれる未払金は前連結会計年度に比べ404,379千円減少しています。この主な要因は、鉄軌道施設整備費の支払があったこと等であります。この結果、負債総額は14,196,566千円となり前連結会計年度に比べ1,493,134千円の減少となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益が478,844千円となり、これにその他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分を加減した結果、純資産は9,155,216千円となり、前連結会計年度に比べ551,293千円の増加となりました。

セグメント別の分析は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1) 業績」の項目で記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としてしております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、本年3月の北陸新幹線開業により劇的に変化しております。県外、国外からの観光客が一気に押し寄せ、運輸事業はもちろんのこと、ホテル業、広告代理業、旅行代理業と需要が増大しており、また、軽油が低価格で推移した結果、バス事業者にとっては、追い風基調となっております。一方で、全国的なバスの運転手不足は当社グループも例外ではなく、需要に応えられず今後も収益に悪影響を与えると予想されます。加えて航空輸送事業代理業は、新幹線開業後、需要が激減しており今後も厳しい経営が続くと予想されます。二次交通を担う当社グループは、新幹線効果を一時的なものに終わらせず常にその環境にマッチした施策を打ち出し、次に繋げて行く必要があります。少子・高齢化、マイカーの利用増は今後も経営に与える重要課題と捉えています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの核となる運輸事業を中心に社会ニーズの多様化、分散化に対応すべく、お客様の視点に立った消費選択に応えられる質の高い商品、サービスの提供に努める一方、事業の再編成を視野に置き、ダイヤ、路線の再構築により経営の強化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間に比べ655,867千円少ない158,713千円のキャッシュを得ています。これは、税金等調整前中間純利益が580,182千円と前中間連結会計期間に比べ364,771千円増加した一方で、平成27年3月の北陸新幹線開業による立山黒部アルペンルートへの観光客が好調に推移し、持分法適用の関連会社が増収増益となった結果、持分法による投資利益が272,437千円（前中間連結会計期間比89,091千円増加）であったこと、売上債権の増加額が94,722千円（同期比61,209千円増加）であったこと、仕入債務の減少額が815,849千円（同期比683,528千円減少）であったことや、法人税等の支払額が134,970千円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ822,138千円多い117,419千円のキャッシュを得ています。これは、有形固定資産の売却による収入が5,142千円（同期比198,410千円減少）であったことと、工事負担金等受入による収入が811,700千円（同期比507,153千円増加）であった一方で、有形固定資産の取得による支出が694,367千円（同期比518,673千円減少）であったことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より33,780千円多い442,995千円のキャッシュを使用しています。これは、短期借入金の純増額が前中間連結会計期間に比べ89,800千円増加した一方で、長期借入金の純減額が同期間に比べ73,280千円増加したことから、リース債務の返済による支出が40,751千円増加したことが主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

運輸事業において、加越能バス株式会社（国内子会社）が建設する予定でありました貸切バス営業所については、代替施設を改修することに変更し運行の効率化と資金のキャッシュアウトへの抑制を図っております。また、富山地方鉄道株式会社が購入予定でありました中古貸切バス2両は、市場の品不足と高騰から折り合いがつかず、年内までには購入できるよう計画中であります。

建設事業において、富山地鉄建設株式会社（国内子会社）が購入する予定でありました建設機械については、営業受注状況を見据えて平成28年3月までに購入する計画に変更しております。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

新設

富山地方鉄道株式会社において、前連結会計年度末に計画しておりました乗合ノンステップバスの新造は、1両を平成27年7月、乗合小型バスの新造は、1両を平成27年4月、高速バスの新造は、1両を平成27年6月からそれぞれ運行を開始しております。また、中古乗合バス2両と中古高速バス3両を平成27年9月までに購入し、それぞれ運行を開始しております。

加越能バス株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました乗合ノンステップバスの新造は、1両を平成27年7月、中古乗合バス5両を平成27年8月までに購入し、それぞれ運行を開始しております。

富山地鉄北斗バス株式会社（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました貸切バスの新造は、1両を平成27年4月から運行を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当します。

(1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当します。

(2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当します。

(3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当します。

(4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当します。

(5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当します。

(6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。

(7) 当社は単元株制度は採用していません。

2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配します。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	31,154	-	1,557,717	-	612,723

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

先配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	-	-
富山県	富山市新総曲輪1番7号	13	0.04
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	-	-
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	-	-
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	-	-
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	-	-
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	-	-
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	-	-
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	-	-
富山市	富山市新桜町7番38号	-	-
計	-	13	0.04

第二普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	841	2.70
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,033	3.32
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	4,424	14.20

第三普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	2,600	8.35
富山県	富山市新総曲輪1番7号	-	-
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	-	-
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	-	-
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	-	-
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	-	-
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	-	-
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	-	-
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	-	-
富山市	富山市新桜町7番38号	-	-
計	-	2,600	8.35

後配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	-	-
富山県	富山市新総曲輪1番7号	51	0.17
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	-	-
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	-	-
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	-	-
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	-	-
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	-	-
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	-	-
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	-	-
富山市	富山市新桜町7番38号	-	-
計	-	51	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	先配株式 普通株式 第二普通株式	- - -	-
完全議決権株式（その他）	先配株式 36,500 普通株式 161,660 第二普通株式 28,304,344 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,500 161,660 28,304,344 2,600,000 51,840	「 1 (1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	360	360	360	360	360	360
最低（円）	360	360	360	360	360	360

（注） 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786,455	2,610,792
受取手形及び売掛金	775,084	869,806
たな卸資産	348,815	536,135
繰延税金資産	120,755	118,189
その他	1,524,135	155,853
貸倒引当金	11,701	1,587
流動資産合計	5,543,544	4,289,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 8,524,817	2, 3 8,338,580
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 2,159,427	2, 3 2,149,400
土地	2, 3 2,911,647	2, 3 2,961,592
建設仮勘定	398,987	540,455
その他（純額）	3 210,355	3 191,435
有形固定資産合計	1 14,205,234	1 14,181,463
無形固定資産		
のれん	7,175	6,970
施設利用権	12,401	12,325
ソフトウェア	3 50,277	3 40,929
無形固定資産合計	69,854	60,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,976,735	2 4,329,059
繰延税金資産	410,264	408,160
その他	87,990	83,683
投資その他の資産合計	4,474,991	4,820,903
固定資産合計	18,750,080	19,062,593
資産合計	24,293,624	23,351,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543,449	586,963
短期借入金	2 2,704,192	2 2,894,184
リース債務	288,320	316,028
割賦未払金	120,459	121,311
未払法人税等	263,341	147,166
賞与引当金	208,680	232,391
その他	1,932,313	1,717,832
流動負債合計	7,060,756	6,015,877
固定負債		
長期借入金	2 3,695,132	2 3,291,414
長期前受工事負担金	346,825	346,825
リース債務	650,290	633,605
長期末払金	75,701	63,837
長期割賦未払金	254,325	193,465
繰延税金負債	458,749	445,661
退職給付に係る負債	2,655,290	2,715,845
持分法適用に伴う負債	22,250	22,250
環境対策引当金	892	-
資産除去債務	5,193	5,243
負ののれん	42,200	38,944
その他	422,094	423,596
固定負債合計	8,628,945	8,180,688
負債合計	15,689,701	14,196,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	611,842
利益剰余金	5,514,279	5,993,124
自己株式	37,399	37,384
株主資本合計	7,646,439	8,125,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,621	790,752
退職給付に係る調整累計額	123,599	109,969
その他の包括利益累計額合計	614,022	680,783
非支配株主持分	343,461	349,133
純資産合計	8,603,922	9,155,216
負債純資産合計	24,293,624	23,351,783

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	5,487,001	6,039,487
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,378,980	4,483,993
販売費及び一般管理費	¹ 1,145,310	¹ 1,150,250
営業費合計	5,524,290	5,634,244
営業利益又は営業損失()	37,289	405,242
営業外収益		
受取利息	108	121
受取配当金	32,698	35,622
バス売却益	3,058	593
負ののれん償却額	3,050	3,050
持分法による投資利益	183,346	272,437
その他	21,432	18,738
営業外収益合計	243,696	330,564
営業外費用		
支払利息	91,496	83,172
支払手数料	33,200	33,434
バス売却損	6,024	6,513
その他	10,974	6,878
営業外費用合計	141,696	129,999
経常利益	64,710	605,807
特別利益		
固定資産売却益	² 200,305	² 3,579
工事負担金等受入額	12,794	12,951
特別利益合計	213,099	16,530
特別損失		
固定資産売却損	³ 296	-
固定資産除却損	3,519	2,244
固定資産圧縮損	9,850	-
減損損失	⁴ 48,732	⁴ 24,811
その他	-	15,100
特別損失合計	62,399	42,156
税金等調整前中間純利益	215,411	580,182
法人税、住民税及び事業税	135,249	130,822
法人税等調整額	⁵ 24,589	⁵ 34,288
法人税等合計	110,660	96,533
中間純利益	104,751	483,648
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	10,949	4,804
親会社株主に帰属する中間純利益	115,701	478,844

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	104,751	483,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,949	52,602
退職給付に係る調整額	99,889	13,630
持分法適用会社に対する持分相当額	12,791	1,397
その他の包括利益合計	158,630	67,630
中間包括利益	263,381	551,278
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	273,010	545,605
非支配株主に係る中間包括利益	9,629	5,672

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,771,270	37,399	7,903,430
会計方針の変更による累積的影響額			404,664		404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,717	611,842	5,366,606	37,399	7,498,766
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			115,701		115,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	115,701	-	115,701
当中間期末残高	1,557,717	611,842	5,482,307	37,399	7,614,467

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	469,471	329,595	139,876	323,106	8,366,413
会計方針の変更による累積的影響額					404,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	469,471	329,595	139,876	323,106	7,961,749
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					115,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,802	108,507	157,309	9,629	147,680
当中間期変動額合計	48,802	108,507	157,309	9,629	263,381
当中間期末残高	518,274	221,088	297,186	313,477	8,225,131

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	5,514,279	37,399	7,646,439
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			478,844		478,844
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				15	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	478,844	15	478,859
当中間期末残高	1,557,717	611,842	5,993,124	37,384	8,125,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	737,621	123,599	614,022	343,461	8,603,922
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					478,844
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	53,131	13,630	66,761	5,672	72,434
当中間期変動額合計	53,131	13,630	66,761	5,672	551,293
当中間期末残高	790,752	109,969	680,783	349,133	9,155,216

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	215,411	580,182
減価償却費	438,263	463,619
有形固定資産売却損益（は益）	197,042	2,341
有形固定資産除却損	3,519	2,244
固定資産圧縮損	9,850	-
減損損失	48,732	24,811
工事負担金等受入額	12,794	12,951
のれん償却額	205	205
負ののれん償却額	3,255	3,255
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,859	10,114
賞与引当金の増減額（は減少）	25,710	23,711
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	151,879	74,185
その他の引当金の増減額（は減少）	-	892
受取利息及び受取配当金	32,806	35,743
支払利息	91,496	83,172
持分法による投資損益（は益）	183,346	272,437
売上債権の増減額（は増加）	33,512	94,722
たな卸資産の増減額（は増加）	216,153	187,319
仕入債務の増減額（は減少）	132,321	815,849
未払消費税等の増減額（は減少）	114,717	51,031
その他	702,088	584,649
小計	988,781	456,867
利息及び配当金の受取額	32,806	35,743
利息の支払額	91,304	83,224
法人税等の支払額	115,702	250,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,581	158,713

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2 1,213,040	2 694,367
有形固定資産の売却による収入	203,552	5,142
有形固定資産の除却による支出	1,300	-
無形固定資産の取得による支出	340	415
定期預金の預入による支出	33,000	16,400
定期預金の払戻による収入	43,600	25,200
工事負担金等受入による収入	304,546	811,700
その他	8,738	13,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	704,718	117,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,754,300	1,589,700
短期借入金の返済による支出	1,756,600	1,502,200
長期借入れによる収入	907,000	810,000
長期借入金の返済による支出	1,134,946	1,111,226
リース債務の返済による支出	2 116,905	2 157,656
長期未払金の返済による支出	9,434	11,604
割賦債務の返済による支出	52,629	60,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,215	442,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,353	166,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,819,937	2,712,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,520,584	1 2,545,992

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名 富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄自動車整備(株)、黒部観光開発(株)、富山地鉄ホテル(株)、富山地鉄北斗バス(株)、加越能バス(株)、加越能自動車整備(株)、(株)金沢ファミリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
黒部観光開発(株)	5月31日

上記の会社は、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5 ～ 60年

機械装置及び運搬具 5 ～ 20年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「債務保証損失引当金」に計上しておりました関係会社の保証債務に起因する持分法適用上の負債は、より適切に表示するため、当中間連結会計期間より「持分法適用に伴う負債」に表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「債務保証損失引当金」に表示していた22,250千円は、「持分法適用に伴う負債」22,250千円として組み替えております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	21,913,013千円	21,762,907千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産	2,098,364千円	2,052,945千円
建物及び構築物	1,159,631	1,137,068
機械装置及び運搬具	148,428	125,573
土地	790,303	790,303
投資有価証券	211,100	222,900
計	2,309,464	2,275,845

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産	1,064,559千円	1,038,650千円
建物及び構築物	192,453	189,400
機械装置及び運搬具	148,428	125,573
土地	723,677	723,677
計	1,064,559	1,038,650

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	579,200千円	543,600千円
長期借入金	641,800	521,600
計	1,221,000	1,065,200

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	252,800千円	217,200千円
長期借入金	524,600	422,600
計	777,400	639,800

- 3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産	11,684,247千円	11,684,247千円
建物及び構築物	7,868,754	7,868,754
機械装置及び運搬具	2,784,163	2,784,163
土地	913,521	913,521
その他	117,807	117,807
無形固定資産	239,004	239,004
ソフトウェア	239,004	239,004
計	11,923,252	11,923,252

4 保証債務

下記関連会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
粟巣野観光開発(株)	22,250千円	粟巣野観光開発(株)	22,250千円
計	22,250		22,250

（注）粟巣野観光開発(株)に対する保証は、持分法適用に伴う負債控除後の金額であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	718,783千円	715,846千円
賞与引当金繰入額	65,643	66,324
退職給付費用	62,554	32,672

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	199,779千円	3,398千円
建物及び構築物	-	180
機械装置及び運搬具	525	-
計	200,305	3,579

3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	296	-
計	296	-

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	駐車場	土地	31,500
富山県富山市	駐車場	土地	17,232

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間において、事業用資産のうち、収益性が著しく低下した以下の賃貸不動産2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,732千円)として特別損失に計上しました。

なお、1物件についての回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。また1物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 ）

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
富山県高岡市	その他事業資産	建物及び構築物等	4,972
富山県富山市	遊休資産	土地	19,838

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業用資産のうち、一部その他事業の収益が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失（4,972千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,123千円、その他1,848千円であります。また、事業の用に供していない遊休資産のうち、当連結会計年度に売却を予定している資産グループの帳簿価額を、売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,838千円）として計上しております。

5 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しています。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,215	-	-	209,215
第三普通株式	646,620	-	-	646,620
合計	855,835	-	-	855,835

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,215	-	84	209,131
第三普通株式	646,620	-	260	646,360
合計	855,835	-	344	855,491

（注） 自己株式の減少は、持分比率変動による関係会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）
現金及び預金勘定	2,622,484千円	2,610,792千円
預入期間が3か月を超える定期預金	101,900	64,800
現金及び現金同等物	2,520,584	2,545,992

2 重要な非資金取引

中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）
資産	212,892千円	156,105千円
債務	229,552	168,679

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ハ リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	51,460	36,757
合計	88,218	51,460	36,757

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成27年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	54,401	33,816
合計	88,218	54,401	33,816

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	30,876	27,935
合計	36,757	33,816

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払リース料	2,940	2,940
減価償却費相当額	2,940	2,940

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,786,455	2,786,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	775,084	775,084	-
(3) 未収金	1,430,993	1,430,993	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,812,893	1,812,893	-
資産計	6,805,426	6,805,426	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,543,449	1,543,449	-
(2) 短期借入金	709,700	709,700	-
(3) 未払金	792,616	792,616	-
(4) 長期借入金	5,689,624	5,772,261	82,637
負債計	8,735,389	8,818,026	82,637
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,610,792	2,610,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	869,806	869,806	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,891,367	1,891,367	-
資産計	5,371,966	5,371,966	-
(1) 支払手形及び買掛金	586,963	586,963	-
(2) 短期借入金	797,200	797,200	-
(3) 長期借入金	5,388,398	5,466,322	77,924
負債計	6,772,561	6,850,486	77,924
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式及び関係会社株式	2,163,842	2,437,692

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,812,893	711,962	1,100,931
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,812,893	711,962	1,100,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,812,893	711,962	1,100,931

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,891,367	711,962	1,179,404
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,891,367	711,962	1,179,404
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,891,367	711,962	1,179,404

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,730,000	3,030,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,580,000	2,740,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	5,097千円	5,193千円
時の経過による調整額	96	49
中間期末(期末)残高	5,193	5,243

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	2,894,332	2,698,611
期中増減額	195,720	39,706
中間期末（期末）残高	2,698,611	2,658,904
中間期末（期末）時価	5,957,489	6,057,442

- （注）１．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- ２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（35,055千円）であり、主な減少額は不動産除却（15,819千円）、減損損失（135,174千円）、減価償却費（79,781千円）であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得（17,612千円）であり、主な減少額は減損損失（19,838千円）、減価償却費（37,480千円）であります。
- ３．中間期末（期末）時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業		鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業		不動産の分譲・賃貸
建設事業		建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業		保険の取扱
航空輸送事業代理業		航空券の取扱

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事 業	航空輸送事 業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売 上高	3,446,939	189,348	169,171	230,820	242,282	4,278,563	1,208,438	5,487,001	-	5,487,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147,778	61,374	44,108	-	224,808	478,070	350,815	828,886	828,886	-
計	3,594,718	250,723	213,280	230,820	467,091	4,756,634	1,559,253	6,315,887	828,886	5,487,001
セグメント利益又 は損失（　）	229,702	35,717	21,186	99,162	35,032	80,977	48,612	32,365	4,924	37,289
セグメント資産	11,476,901	2,947,032	1,515,966	192,047	198,674	16,330,622	2,965,111	19,295,734	4,020,176	23,315,910
その他の項目										
減価償却費	350,701	42,817	8,930	1,034	487	403,972	34,291	438,263	-	438,263
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	340,887	33,514	2,435	1,681	-	378,518	573,268	951,787	303,689	1,255,476

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 4,924千円には、セグメント間取引消去 16,904千円、固定資産未実現損益11,881千円及び棚卸資産の調整額98千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額4,020,176千円には、セグメント間債権の相殺消去等 453,099千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,473,297千円及び棚卸資産の調整額 21千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額303,689千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事 業	航空輸送事 業代理業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,906,236	226,158	116,559	232,137	227,815	4,708,907	1,330,579	6,039,487	-	6,039,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,533	61,989	34,269	-	209,530	438,323	346,799	785,122	785,122	-
計	4,038,769	288,148	150,828	232,137	437,346	5,147,230	1,677,379	6,824,610	785,122	6,039,487
セグメント利益又は損失（ ）	112,836	52,890	3,321	106,407	9,835	278,648	114,039	392,687	12,555	405,242
セグメント資産	11,000,430	2,813,022	1,384,255	200,299	157,334	15,555,343	3,086,729	18,642,072	4,709,711	23,351,783
その他の項目										
減価償却費	378,816	40,716	5,718	1,050	416	426,717	36,901	463,619	-	463,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,252	6,022	992	39,173	2,326	283,768	7,684	291,453	5,422	296,875

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、ホテル業、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額12,555千円には、セグメント間取引消去6,624千円、固定資産未実現損益の調整額5,746千円及び棚卸資産の調整額183千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,709,711千円には、セグメント間債権の相殺消去等 400,433千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,322,758千円、固定資産未実現利益損益の調整額 212,649千円及び棚卸資産の調整額34千円が含まれております。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	48,732	-	-	-	-	-	48,732

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	4,972	19,838	24,811

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	7,380	-	-	-	-	-	-	7,380

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	45,456	-	-	-	-	-	45,456

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	6,970	-	-	-	-	-	-	6,970

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理 事業	航空輸送 事業代理業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	38,944	-	-	-	-	-	38,944

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	3.81円	15.80円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	115,701	478,844
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	115,701	478,844
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,298	30,298

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
1株当たり純資産額	272.63円	290.64円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	8,603,922	9,155,216
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	343,461	349,133
（うち非支配株主持分）（千円）	（343,461）	（349,133）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	8,260,461	8,806,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	30,298	30,298

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,067,181	687,846
未収運賃	106,016	133,002
未収金	1,105,571	196,473
たな卸資産	274,256	303,036
その他	89,656	89,079
流動資産合計	2,642,682	1,409,438
固定資産		
鉄道事業固定資産	2 4,963,495	2 4,848,215
軌道事業固定資産	2 1,425,448	2 1,389,973
自動車事業固定資産	1, 2 2,243,757	1, 2 2,237,152
レジャー事業固定資産	1, 2 669,163	1, 2 667,789
不動産事業固定資産	1 2,545,758	1 2,515,918
各事業関連固定資産	60,517	54,966
その他の固定資産	73,247	53,388
建設仮勘定	398,867	539,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,879,222	1 1,933,456
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
従業員に対する長期貸付金	3,450	4,125
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
その他	34,800	28,322
貸倒引当金	150,000	150,000
投資その他の資産合計	3,663,713	3,712,145
固定資産合計	16,043,970	16,018,904
資産合計	18,686,652	17,428,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,848	132,711
短期借入金	1 2,402,000	1 2,534,000
リース債務	141,139	151,825
割賦未払金	107,163	107,924
未払法人税等	121,517	68,716
賞与引当金	105,000	116,000
前受金	62,200	34,600
未払金	1,597,618	422,134
その他	637,178	4 761,116
流動負債合計	5,310,667	4,329,029
固定負債		
長期借入金	1 3,344,000	1 3,004,000
リース債務	231,756	214,416
長期末払金	61,545	51,617
長期割賦未払金	204,002	149,858
長期前受工事負担金	346,825	346,825
繰延税金負債	458,749	445,661
退職給付引当金	1,728,406	1,743,560
債務保証損失引当金	22,250	22,250
環境対策引当金	892	-
資産除去債務	5,193	5,243
その他	325,087	318,071
固定負債合計	6,728,709	6,301,505
負債合計	12,039,377	10,630,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345,293	345,293
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	123,139	9,453
利益剰余金合計	3,827,110	3,940,796
株主資本合計	5,997,551	6,111,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649,723	686,570
評価・換算差額等合計	649,723	686,570
純資産合計	6,647,275	6,797,808
負債純資産合計	18,686,652	17,428,343

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	769,511	907,717
営業費	896,904	911,393
鉄道事業営業損失()	127,393	3,676
軌道事業営業利益		
営業収益	340,484	379,923
営業費	259,395	289,508
軌道事業営業利益	81,088	90,414
自動車事業営業利益		
営業収益	1,429,977	1,528,001
営業費	1,455,626	1,453,972
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失()	25,649	74,028
レジャー事業営業利益		
営業収益	93,922	96,392
営業費	87,381	82,674
レジャー事業営業利益	6,541	13,718
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益	236,135	220,297
営業費	224,734	209,530
航空輸送事業代理業営業利益	11,400	10,766
不動産事業営業利益		
営業収益	239,806	278,743
営業費	203,973	227,253
不動産事業営業利益	35,832	51,490
全事業営業利益又は全事業営業損失()	18,178	236,743
営業外収益	¹ 36,611	¹ 38,784
営業外費用	² 116,224	² 118,209
経常利益又は経常損失()	97,791	157,317
特別利益	³ 292,437	³ 13,934
特別損失	⁴ 69,673	⁴ 25,069
税引前中間純利益	124,973	146,182
法人税、住民税及び事業税	94,991	62,572
法人税等調整額	⁵ 10,706	⁵ 30,076
法人税等合計	84,285	32,496
中間純利益	40,688	113,686

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	203,683	4,143,786
会計方針の変更による累 積的影響額							404,664	404,664
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	200,980	3,739,122
当中間期変動額								
中間純利益							40,688	40,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	40,688	40,688
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	335,146	3,500,000	160,292	3,779,810

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,314,227	428,894	428,894	6,743,122
会計方針の変更による累 積的影響額	404,664			404,664
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,909,563	428,894	428,894	6,338,458
当中間期変動額				
中間純利益	40,688			40,688
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		35,206	35,206	35,206
当中間期変動額合計	40,688	35,206	35,206	75,894
当中間期末残高	5,950,252	464,100	464,100	6,414,352

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	345,293	3,500,000	123,139	3,827,110
当中間期変動額								
中間純利益							113,686	113,686
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	113,686	113,686
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	345,293	3,500,000	9,453	3,940,796

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,997,551	649,723	649,723	6,647,275
当中間期変動額				
中間純利益	113,686			113,686
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）		36,847	36,847	36,847
当中間期変動額合計	113,686	36,847	36,847	150,533
当中間期末残高	6,111,237	686,570	686,570	6,797,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5 ～ 60年

車両運搬具 5 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

P C Bの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
自動車事業固定資産	678,195千円	660,858千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
不動産事業固定資産	613,111	603,600
投資有価証券	211,100	222,900
計	1,503,781	1,488,733

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
自動車事業固定資産	678,195千円	660,858千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	679,570	662,233

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
短期借入金	402,000千円	394,000千円
長期借入金	295,000	245,000
計	697,000	639,000

上記のうち財団低当に対応する債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
短期借入金	112,000千円	104,000千円
長期借入金	295,000	245,000
計	407,000	349,000

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
鉄道事業	5,060,027千円	5,060,027千円
軌道事業	4,354,148	4,354,148
自動車事業	1,692,436	1,692,436
レジャー事業	24,459	24,459
計	11,131,071	11,131,071

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)
富山地鉄ホテル(株)	69,700千円	富山地鉄ホテル(株)	67,200千円
栗巣野観光開発(株)	22,250	栗巣野観光開発(株)	22,250
計	91,950		89,450

（注）栗巣野観光開発(株)に対する保証は、債務保証損失引当金控除後の金額であります。

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	1,805千円	1,848千円
受取配当金	29,851	30,564

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	81,285千円	75,391千円
支払手数料	33,200	33,022

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	199,779千円	3,579千円
投資有価証券売却益	79,864	-
工事負担金等受入額	12,794	10,355

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	11,050千円	2,531千円
固定資産圧縮損	9,890	-
減損損失	48,732	19,838

5 法人税等調整額

中間会計期間に係る法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	317,672千円	327,617千円
無形固定資産	8,299	8,777
計	325,971	336,394

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（平成27年 9月30日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

当該事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第132期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）平成27年 6 月29日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注） 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。